

平成29年度

事業報告書

(平成29年4月1日より平成30年3月31日まで)

学校法人 北野学園

目次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

(2) 法人の沿革

(3) 設置している学校・学科等

(4) 入学定員・収容定員・入学者数・在籍学生数・在籍園児の状況等

(5) 役員・評議員・教職員の概要

2. 事業計画の達成状況等

(1) 法人本部

(2) 上田女子短期大学

(3) 上田女子短期大学附属幼稚園

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

(2) 計算書類

(3) 経年比較

(4) 主な財務比率比較

平成29年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

建学の精神は、「敬愛、勤勉、聡明」である。ここにいう敬愛とは、あらゆる人間関係において自分以外の他者を自らと同じく大切にし、その人格を尊ぶこと、そして同じ社会の一員として愛と感謝の気持ちを持って接し、かかわることである。愛は人間の感情の中で最も根源的、自然なものである。ここから、喜びや悲しみを分かち合う共感も生まれる。しかし愛はまた本能的、情熱的なものであるがゆえに他人を愛することについては様々な形があり、自ずとそれに合った距離感、節度が求められる。それを律するものが敬である。すなわち、敬愛とは、他者への尊敬のうえに互いに謙虚な気持ち、態度で接し合うことで、他者と交わる基本的な態度、関係である。勤勉とは、人間に与えられた宝である心と身体、時間を大切にし、人間としてなすべき事柄を誠心誠意、忠実に行うことである。これは自己の能力を最大に発揮し自己を完成させることであり、ひいては自らの属する社会のみならず、未来の社会に対しても責務を果たし、貢献をなすことである。聡明は、単に知識においてその量や深さを誇るのではなく、これを実践に活かす英知である。敬愛と勤勉という二つの徳目を日常生活のなかで見失わないように生きるために必要なものであり、広い知識と深い教養、すなわち広い視野に立った判断力、道徳律に裏付けられたものでなければならない。以上が、本学の建学の精神である。

(2) 法人の沿革

昭和42年	5月	学校法人本州大学本州女子短期大学幼児教育科開学 定員100名
昭和48年	4月	学校法人上田女子短期大学設置・本州女子短期大学 を引き継ぐ、理事長に北野次登、学長に鈴木鳴海就任
昭和49年	9月	体育館完成
昭和51年	2月	幼児教育学科入学定員変更（100名より150名）
昭和53年	4月	上田女子短期大学附属幼稚園開園
昭和55年	1月	附属図書館棟完成・開館
昭和58年	4月	上田女子短期大学国文科設置、定員80名
昭和60年	4月	学長に西尾光一就任
昭和61年	3月	学生寮（紫苑寮）完成
昭和62年	4月	図書館司書及び司書教諭養成課程開設
昭和62年1	2月	法人名を学校法人北野学園に変更
平成元年	4月	北野奨学金基金設立
平成5年	4月	学長に京極興一就任
平成7年	3月	北野講堂、研究棟、学生ホール完成
平成9年	5月	図書館増改築

(5) 役員・評議員・教職員の概要

(平成29年5月1日現在)

①役員 定員数 理事 5～8名 監事 2名
現員数 理事 7名 監事 2名

区分	氏名	摘要
理事長	小池 明	平成22年4月理事就任 平成27年4月理事長就任 (上田女子短期大学学長)
常務理事	笠井 三男	平成24年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任 (法人本部事務局長)
理事	水野 美恵	平成26年4月理事就任 (上田女子短期大学附属幼稚園園長)
理事	小池 佳子	平成28年4月理事就任
理事	松田 幸子	平成 6年5月理事就任
理事	村山 弘義	平成24年4月理事就任
理事	小林 哲哉	平成29年4月理事就任
監事	島田 基正	平成16年4月監事就任
監事	尾和 寛啓	平成20年7月監事就任

②評議員 定員数 19名 現員数 19名

法人職員評議員 (7名)

笠井三男、水野美恵、町田育弥、大橋敦夫、久保田ゆかり、花岡勉、長田真紀
卒業生評議員 (2名)

保屋野文子、加々井美恵子

保護者評議員 (2名)

渡邊正、半田智保

学識経験者評議員 (8名)

小池佳子、三村裕子、松田幸子、羽田綏子、村山弘義、小林哲哉、両角文秋
小池まり

③ 教職員数

(平成29年5月1日現在)

区 分		法人本部	上田女子短期大学	附属幼稚園	計
教 員	本 務		21	9	30
	兼 務		47	6	53
職 員	本 務	4	14	1	19
	兼 務		8	2	10

2. 事業計画の達成状況等

(1) 法人本部

教育機関として、安定した経営基盤を持つ法人とするため、事業計画に基づき、以下の取組を行った。

①健全な財務基盤の確立を図る。

短大学生数減少により財務は厳しい状況にあることから、適正な予算管理と厳格な執行管理を行った。経費削減に一定の効果はあったがまだまだ不十分であった。次年度以降は人件費削減を計画しており、着実に実行していきたい。

また、短大は入学定員180名に対し167名（達成率93%）であった。短大学生数確保を最重要経営課題としたが残念な結果であった。幼稚園の入園者数は53名であった。

②教育環境を整備する。

短大の教育環境等の整備について、図書館トイレの水洗化、中庭の整備、北野講堂放送設備の更新、教室のプロジェクター、PC及びプリンター等の更新を行った。

幼稚園の教育環境の整備について、園舎建替え工事を行い平成30年3月に竣工した。また、園児が安全に遊べるように裏山の整備を行った。

③組織力の確立

平成29年度より短大教員を除く職員の人事評価を実施した。初年度であり、評価方法、評価時の注意点等について外部講師による研修を実施した。今後も継続して、評価者・被評価者の研修等により定着化を図っていく。

また、危機管理マニュアル、コンプライアンス規程、個人情報保護に関する規程、寄附金規程、懲戒手続き規程、内部監査規程、情報公開に関する規程等の制定及び個人情報保護方針、育児・介護休業規程、事務組織規程等の改正を行い、組織体制を整備した。

(2) 上田女子短期大学

建学の精神に基づき、学生と社会から評価される短大を実現すべく、事業計画に基づき、以下の取組を行った。

「上田女子短期大学夢スタート募金」の募集を開始し、本学役員・教職員・同窓生・退職教職員・後援会へ案内を送付した。平成30年3月31日現在の寄附金合計額は3,540,000円、件数は124件となった。平成30年度は本学と取引ある企業に寄附金を募る予定である。

平成29年度やまほいく里山プロジェクト事業は昨年度より引き続き、長野県大学・地域連携事業として採択され、4回の信州やまほいく研修会の開催・関係保育施設への視察等精力的に活動を行った。このプロジェクトに関しては本学の特色の1つとして今後も継続していく。

平成24年度以降点検が行われていなかった北野講堂ホール吊物設備保守点検を実施した。この点検結果を受けて、ワイヤー及び制御盤内部部品の交換を行った。今後1～2年に一度の点検を行っていく。

①教育の提供と質の充実について

共通教育科目については、両学科が取得しやすい時間割作成を心がけ、開講時期の見直しを行った。

障害者を含む多様な学生の対応について、各部署からの情報を共有しながら、必要に応じて保護者も含め面談、支援を行った。学内の整備については今後検討を続ける。

全教員に対して「授業評価アンケート」を実施し、授業内容の改善を促す一方、学生に対する「学習に関するアンケート」を実施し、その結果に対しての分析結果を学生に示し、自己の学習意欲を向上するよう促した。

次年度に向けて、各教員の専門性を再度見直し、担当授業科目の適正化の検討を行った。

30年度に向けて各学科にてカリキュラムの見直しを行った。幼児教育学科ではコース内容の見直しを行った。本学の豊かな自然環境をいかした「自然保育コース」、地域に根ざした保育や福祉の現場で必要とされる知識を学ぶ「福祉社会コース」の設置。また、これまでの「芸術コース」の在り方を見直し、より多くの学生が芸術表現を学びながら感性を磨き、自ら表現する力を養うことができる「芸術表現コース」を設置することにした。これにより、特別演習費及び別に定める特定科目を廃止することとした。総合文化学科では司書に関する専門課程の内容を広げる為、これまでの図書館司書資格及び学校図書館司書教諭免許の取得に加え、学校司書資格を取得できるようにした。

現状のシラバスに対し、学生の評価基準が明確に記載されているかチェックを行うと共に、改善が必要な個所については改善を行った。

教員養成に関わる学内の組織体制について、更なる充実を図るべく実習に関わる指導内容や指導方法について確認し、体制を見直した。また、学習環境を整える為教室の教育機器の確認をし、必要に応じ整備を行った。

○卒業生（学位授与者）数、資格取得者数

	幼児教育学科	総合文化学科	合計
卒業生数（学位授与者）	76	40	116
幼稚園教諭2種免許状	73		73
保育士資格	71		71
介護職員初任者研修修了	10		10
レクリエーション・インストラクター	2		2
図書館司書資格		15	15
中学校教諭2種免許状		7	7
学校図書館司書教諭		7	7

②学生支援の充実について

○学生納付金

学年	入学金	授業料	施設設備費
1年	250,000円	660,000円	300,000円
2年	—	660,000円	300,000円

○その他費用

	幼児教育学科	総合文化学科
教育実習費	(幼稚園) 1回 10,000円	(中学校) 1回 30,000円
保育実習費	(保育所) 1回 7,000円	
〃	(施設) 1回 10,000円	

学生生活の環境整備のため中庭の整備を行なうとともに、ベンチ・机等を配置し、学生が憩える場所を増やした。

また、今年度も学生生活満足度調査の結果をもとに、現在委託している学食業者を見直し、平成30年度より他業者へ移行するための準備を行った。加えて自動販売機の内容も改めて学生目線で考え、本学の直接契約とした。

学生や教職員の安全を配慮して敷地内の防犯灯を4基増設した。今後にも必要に応じて防犯灯を増設し更に環境を整えるとともに、本学正面学生駐車場の出入りに関しては、地元自治会・市・警察と連携し横断歩道等の設置に関して継続的に働きかけていく。

学生相談については、相談室利用方法を説明する機会をつくり学生に周知した。「なごみだより」を発行し情報の発信に努めることに加えて「なごみウィーク」を企画し、より身近に感じてもらえる工夫をした。また、相談者の希望により相談場所を選べるよう相談室を2室設け対応した。

「就学支援給付奨学金」は今年度は1名の利用があった。

③就職支援の充実

キャリア教育では、社会人としての常識を持ち自ら考え実践できる女性の教育を目的とする1年次「キャリアアップⅠ」、2年次「キャリアアップⅡ」講座を開講した。授業以外でも、進路サポート室の職員と教員で組織する進路サポート委員会が中心となり、就職活動に必要な情報や知識を修得する各種イベントやセミナーを企画・実施した。

進路サポート室では職員やキャリアコンサルタントによる学生一人ひとりのニーズに沿ってきめ細かな進路相談に応じるとともに、希望する学生には履歴書添削、模擬面接等を実施し各々に応じたサポートを行った。その結果、就職状況は、幼児教育学科は100%(昨年度98%)、総合文化学科は95%(昨年度91%)の内定率となった。(平成30年3月31日現在)

今後の課題として、幼児教育学科学生の一般就職への割合が1割を超えた現状をふまえ、本学は保育士養成校であることからその原因を探り分析することにより、入試広報にもつなげていきたい。

④定員確保と優秀な学生確保について

平成30年度入学試験の結果は次の通りである。

入学定員幼児教育学科120名、総合文化学科60名に対して、入学志願者数82名、70名、受験者数82名、70名、合格者数82名、70名であった。

オープンキャンパスの開催、教職員による高校訪問、高校教員向け入試説明会、進路説明会、合同進学相談会等により、高校生及び高校教員に対して積極的な広報活動を行なったが、合計志願者数で前年比14%減少した。平成29年度より入学定員を削減した結果、総合文化学科では5年ぶりに定員を確保することができたが、幼児教育学科に

については大幅に志願者が減少し、入学定員を32%下回った。

優秀な学生確保を目的とした特待生入学試験において、推薦特待生2名、資格特待生3名、SG特待生1名が合格した。

今後の最大の課題は定員確保である。特に幼児教育希望者が年々減少している状況を鑑み、その原因を探るとともに分析していきたい。

⑤地域連携センターについて

外部各種団体から依頼の講座への講師派遣では、上田市内公民館、上田市4大学リレー講座、長野県社会福祉協議会、一般企業など、合計14機関へ12名だった。今年度から始まった「まちなかキャンパスうえだ市民講座」へは5講座5名の講師を派遣した。

学科企画のリバティカレッジ(公開講座)は、8月「人間関係を作る絵本」、1月から3月にかけて「信濃のことば(その2)」を開催した。また、2年目となる地域連携センター主催の文学講座『文学と旅』も開催し、受講者は3講座合わせて延べ177名であり、上小地区に限らず長野市・松本市・新潟県長岡市からの参加もあった。

「芸術の森ー北野講堂シリーズ2017」は、『学海音楽サミット〜塩田に響く若い息吹』を開催。市内の生徒に成果発表の場を提供する良い機会となり、学校の枠を越え小学生から大学生までが出演し、合同演奏も行った。

「第3回うえだ七夕文学賞」は、地域の小中学・高校・大学から優秀作品の応募があった。日本国内、ベルギー・オーストラリア・カンボジア・タイ・中国の5歳から93歳の3,383名から、6,095作品の応募があった。

学生のボランティアについては、新たにFLCサークルとアリオ上田店との連携が始まった。137名(うち、幼教実習関係70名)の個人、7団体214名の、総勢351名(全て延べ人数)が図書館・公民館・幼稚園・保育園・施設・別所線・商業施設等で活動を行った。

「あなたが真ん中〜小池学長と語ろう」では、ひとり暮らし学生編、ボランティア活動学生編などを開催し、学長が多くの学生と親睦を深める機会となった。

「地域連携センターNEWS vol. 2」を発行・配布し、活動内容を広く地域・受講生・高校・文学賞関係者等に報告する機会となっており、また今年度は資料請求のあった高校生にも配布されている。

幼児教育学科による「長野県大学・地域連携事業補助金(信州大学教育学部共同事業)」の申請・報告・プロジェクトの推進も、センター業務として継続して行った。

上田市が設置した市内4大学の連携拠点である「まちなかキャンパス」主催の『若者どまん中ミーティング』には「やまほいく探検隊」が参加し、本学学生の取組を他大学・参加住民に知ってもらおう機会となった。

⑥図書館

平成29年度の受入れ図書は1,078冊で、全蔵書冊数は81,904冊となり、年々充実が図られている。また、CD・DVD等の視聴覚資料は4,267点、紙芝居・楽譜等の諸資料は5,047点となった。

利用状況は、入館者数が年間延べ18,260名であり、1日あたりの平均入館者数は82名と、前年度より増加した。平成29年度に学生を対象に実施した図書館利用アンケートの結果を踏まえ、学生へのこまめな情報発信により図書のリクエ

ストの活性化及び学生の意見を反映した企画展を行い、更なる利用増加を目指したい。

学外への情報発信は、上田女子短期大学リポジトリが充実し、県内15機関中コンテンツ数は3番目に多く、サイトへの訪問者数は1番目に多い実績をあげている。刊行物は、「紀要」41号と図書館報「みすず」44号を発行した。

地域にむけた公開については、女子高校生を対象として夏季休暇中に、同窓生や附属幼稚園の保護者には年間を通して開放した。また、地域との連携を目的とし、1月14日(日)に「廃ガラスによるペーパーウェイト作り」、1月28日(日)には「学校教育における学校司書～今後必要とされる知識と技術～」の計2回の図書館講座を開講した。今後、女子中学生への夏季休暇中の開放や、附属幼稚園の保護者への利用の呼び掛け、地域の方々のニーズに合った講座を企画するなどして、学外利用者の増加を図りたい。

施設としては長年の懸案事項であった図書館1階のトイレ改修(水洗化)及びそれともなう浄化槽工事を行った。この工事については、上田市の合併処理浄化槽設置設備事業補助金の対象となった。

(3) 上田女子短期大学附属幼稚園

新園舎の建設を進め、理想的な園舎を完成させることができた。また、園児が主体的に活動できる教育方法を取り入れ、自然保育の良さを保護者と共に体験できる機会を設けた。本園が目指す幼児教育に近づくように教職員が一丸となって努力を行った。

①教育の充実について

豊かな自然環境や地域資源を活用する「やまほいく」を中心に、園児の興味や関心を追求しながら主体的に活動していける教育に努めた。これにより「健康な身体と体力」や「好奇心や創造力」を育むことが出来た。

②地域・短大との連携について

地域の専門機関に園児の発達状況を見てもらい、その子に合った関わり方を教員や保護者に指導してもらい体制を確立させることができた。園舎建築の間は、短大の施設を借用させてもらうことで、例年通りの教育内容を遂行することができた。短大教員及学生から遊びの支援や行事等の協力等を受けて、学びの成果をあげることが出来た。

③子育て支援の充実について

保護者にも自然体験をしてもらうことで、リフレッシュして子どもと向き合えるように促した。「たんぼぼの会」と「園開放」は園舎が狭かったので室内で十分に活動することが難しかった。反面、裏山や短大の施設を利用し、他園ではできない体験をしてもらうことができた。わらべうたや子育てに関する講演会も好評だった。

④園児の安定的確保について

ホームページやフェイスブックを充実させようとしたが、なかなか頻繁にアップできなかった。新聞を取らない家庭が増えたので、新聞広告以上にネットによる広報に力を入れる必要があった。折角本園を気に入ってもらえても、預かり保育の時間やバスルートの関係で入園を断念された家庭があり残念だった。

⑤教育環境の整備について

最近園舎の建て替えをした園から得た建設の改善点や建設中の注意事項等の情報を本園の建設に活かすことができた。設備や備品は子どもの成長に必要な物を厳選するようにした。老朽化が激しい危険な場所はないか確認し、遊戯室を3分割した保育室は狭いので、活動内容によって場所を交換したり、建設による危険が予想される場合は速やかに対応するようにした。3月、新園舎に移ってからは、園舎内の教育環境を日々確認し、必要な備品を揃えたり、物の配置を改善したりしてより良い環境作りに努めた。

⑥その他

教職員の労働管理をしっかりと行い、効率よく質の高い仕事ができるように努める。改善すべきことには速やかに対応し、常にコミュニケーションを取りながら、より良い方法を選んでいく。

命を育てる責任をしっかりと持って保育を行い、地域に愛される、卒園生が自分の子どもを入園させたいとする幼稚園を目指す。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表

資産の部は、固定資産で前年度比236百万円増加、流動資産で前年度比139百万円減少した。主な増減要因は、固定資産では附属幼稚園園舎建替えにより、建物・構築物が前年度比235百万円増加、流動資産では現金預金が前年度比199百万円減少、未収入金が61百万円増加したことによる。

負債の部は、固定負債で前年度比0.2百万円減少、流動負債で前年度比164百万円増加した。主な増減要因は、流動負債で短期借入金が前年度比150百万円、前受金が14百万円増加したことによる。

純資産の部は、基本金109百万円組入れしたことから基本金合計が4,217百万円となった。以上の結果、純資産の部合計は2,457百万円となり前年度比66百万円減少した。

②資金収支計算書

収入は、学生生徒等納付金収入が前年度比3百万円、寄付金収入が3百万円、附属幼稚園園舎建替えによる補助金収入が67百万円、借入金が150百万円増加した。また、資金収入調整勘定で前年度比△56百万円、前年度繰越資金で△30百万円あり、収入全体では前年度比145百万円増加した。

支出は、人件費が前年度比7百万円減少したが、附属幼稚園園舎建替えにより教育研究経費が前年度比27百万円、施設関係支出が324百万円増加し、翌年度繰越支払資金は前年度比200百万円減少して755百万円となった。

③事業活動収支計算書

教育活動収支は、教育活動収入はほぼ前年度並みであったが、教育活動支出は教育研究経費が附属幼稚園園舎建替えにより修繕費が大幅に増加したことから21百万円増加、管理経費が3百万円増加して、教育活動収支差額は前年度比26百万円増加の104百万円支出超過となった。減価償却費は66百万円であった。

特別収支は、特別収入として、附属幼稚園園舎建替えの補助金があり、前年度比62百万円増加、特別支出として附属幼稚園園舎建替えに伴う施設処分差額があり、前年度比27百万円増加、特別収支差額は前年度比34百万円増加の37百万円であった。

以上から、基本金組入前当年度収支差額は前年度比8百万円増加し、66百万円の支出超過であった。基本金組入額が109百万円あり、当年度収支差額は175百万円の支出超過であった。

(2) 計算書類

貸借対照表

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	2,167,483	1,930,964	236,518
有形固定資産	2,054,060	1,817,448	236,611
特定資産	100,000	100,000	0
その他固定資産	13,423	13,515	△92
流動資産	838,470	977,544	△139,073
資産の部合計	3,005,954	2,908,508	97,445
負債の部			
固定負債	119,865	120,077	△212
流動負債	428,866	264,589	164,277
負債の部合計	548,731	384,666	164,065
基本金	4,217,830	4,108,774	109,056
第1号基本金	4,081,830	3,972,774	109,056
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	100,000	100,000	0
第4号基本金	36,000	36,000	0
翌年度繰越収支差額	△1,760,607	△1,584,931	△175,676
純資産の部合計	2,457,222	2,523,842	△66,620
負債及び純資産の部合計	3,005,954	2,908,508	97,445

貸借対照表は、当該会計年度末時点における学校法人の財政状態を示す計算書類であり、資産の部、負債の部、純資産の部で構成されている。学校法人では、その主要な財産が、校地、校舎、教育研究用機器備品などの基本財産である固定資産から構成されるため、貸借対照表は固定性配列法での表示となる。

貸借対照表科目の説明

「資産の部」

有形固定資産・・・土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、車輛等

特定資産・・・・・・第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産等

そ借対照表は固定性配列法での表示となる。の他固定資産・・ソフトウェア、有価証券、出資金等

流動資産・・・・・・現金預金、未収入金、短期貸付金、貯蔵品等

「負債の部」

固定負債・・・・・・長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等

流動負債・・・・・・短期借入金、未払金、前受金、預り金等

「純資産の部」

基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、組入れられた金額

第1号基本金・・・学校法人が取得した固定資産の価格、新たな学校を設置した場合に取得した固定資産の価格等

第2号基本金・・・将来取得する固定資産の価格に充てるための金銭その他の資産等

第3号基本金・・・基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭等

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	353,840	339,222	14,617
手数料収入	5,800	5,150	649
寄附金収入	2,000	3,500	△1,500
補助金収入	95,000	167,189	△72,189
資産売却収入	0	0	0
付随・収益事業収入	12,600	10,917	1,682
受取利息・配当金収入	400	493	△93

雑収入	20,000	17,517	2,482
借入金等収入	0	150,000	△150,000
前受金収入	312,300	275,090	37,210
その他収入	20,000	20,272	△272
資金収入調整勘定	△260,000	△339,089	79,089
前年度繰越支払資金	950,000	955,611	
収入の部合計	1,511,940	1,605,875	△93,935
支出の部			
人件費支出	350,000	356,454	△6,454
教育研究経費支出	77,100	100,467	△23,367
管理経費支出	53,000	58,391	△5,391
借入金等利息支出	0	233	△233
施設関係支出	210,000	324,657	△114,657
設備関係支出	24,100	8,532	15,567
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	8,000	5,098	2,901
資金支出調整勘定	△4,000	△3,803	△196
次年度繰越支払資金	793,740	755,842	37,897
支出の部合計	1,511,940	1,605,875	△93,935

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにした計算種類である。

資金収支計算書科目の説明

「収入の部」

学生生徒等納付金収入・・・授業料収入、入学金収入、施設設備費収入等
 手数料収入・・・・・・・・・・入学検定料収入、証明手数料収入等
 寄附金収入・・・・・・・・・・特別寄付金収入、一般寄付金収入
 補助金収入・・・・・・・・・・国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入等
 資産売却収入・・・・・・・・・・施設売却収入、設備売却収入、有価証券売却収入
 付随・収益事業収入・・・附属事業収入、補助活動収入、受託事業収入等
 受取利息配当金収入・・・第3号基本金引当特定資産運用収入、その他受取利息収入等
 雑収入・・・・・・・・・・施設設備利用料収入等
 前受金収入・・・・・・・・・・授業料前受金収入、入学金前受金収入、施設設備前受金収入等

事業活動収入の部			
受取利息・配当金	400	493	△93
教育活動外収入計	400	493	△93
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	233	△233
教育活動外支出	0	233	△233
教育活動外収支差額	400	260	139
経常収支差額	△62,960	△103,545	40,585
特別収支			
事業活動収入の部			
その他の特別収入	0	65,933	△65,933
事業活動支出の部			
資産処分差額他	100	29,008	△28,908
特別収支差額	△100	36,925	△37,025
基本金組入前当年度収支差額	△63,060	△66,620	3,560
基本金組入額合計	△15,000	△109,056	94,056
当年度収支差額	△78,060	△175,676	97,616
前年度繰越収支差額	△1,517,299	△1,584,931	67,632
翌年度繰越収支差額	△1,595,359	△1,760,607	165,248

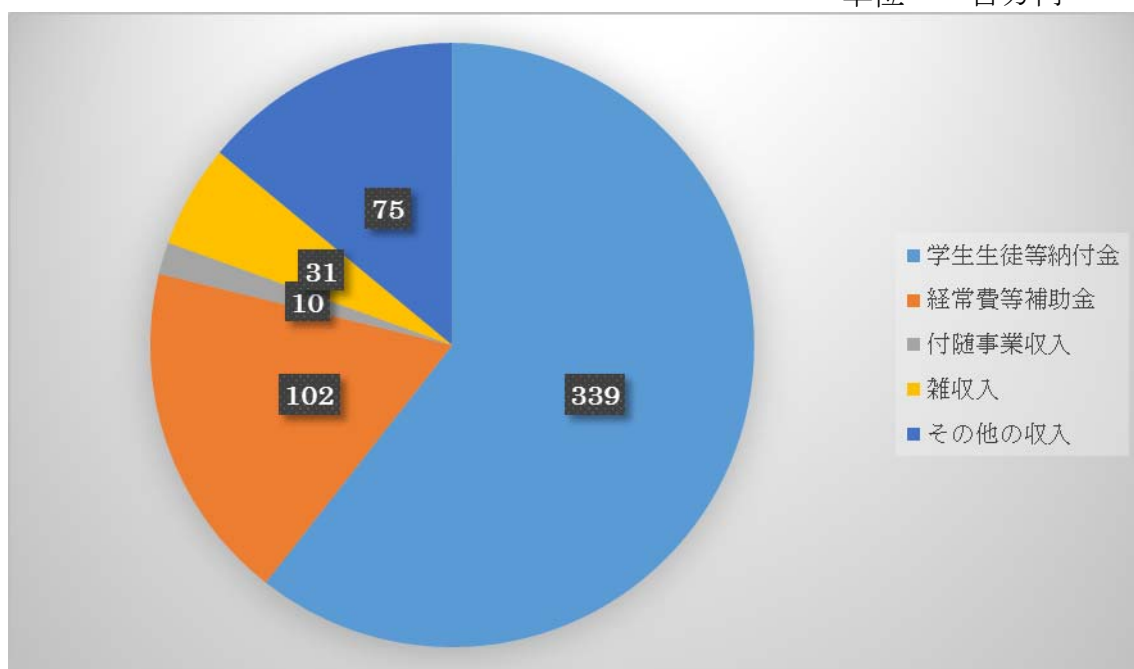
事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにした計算書類である。すなわち、事業活動収支計算書の目的は、「3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに」（区分経理）、「均衡の状態を明らかにするため」（収支の均衡）にある。

「教育活動収支」

学生生徒等納付金・・・授業料収入、入学金収入、施設設備費収入等
 手数料・・・入学検定料収入、証明手数料収入等
 寄附金・・・特別寄付金収入、一般寄付金収入
 経常費等補助金・・・国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入等
 付随事業収入・・・附属事業収入、補助活動収入、受託事業収入等
 雑収入・・・施設設備利用収入等
 人件費・・・役職員の人件費、法定福利費、退職金等

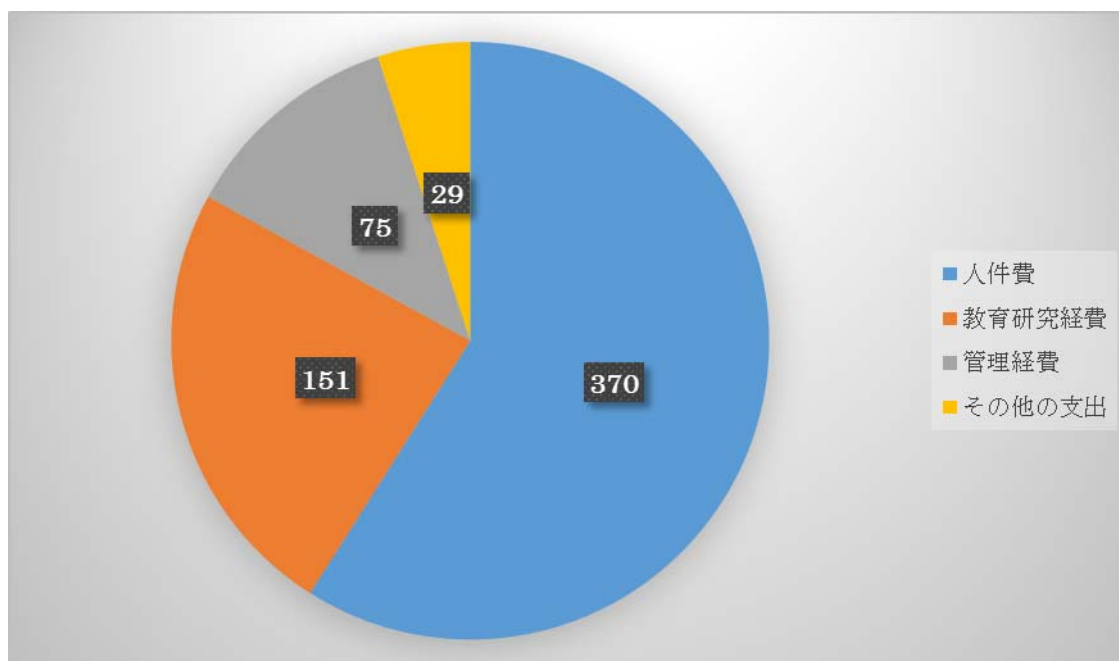
事業活動収支計算書（収入の部）

単位 百万円



事業活動収支計算書（支出の部）

単位 百万円



(3) 経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	439,183	459,970	425,627	336,108	339,222
手数料収入	7,864	7,159	5,812	6,179	5,150
寄付金収入	3,210	300	350	350	3,500
補助金収入	109,910	109,163	113,900	100,214	167,189
受取利息・配当金収入	2,364	2,333	2,672	491	493
資産売却収入	1,500	45	294,840	4,790	0
付随事業収益事業収入	16,044	16,213	15,800	12,790	10,917
雑収入	9,983	5,533	9,221	20,797	17,517
借入金等収入	0	0	0	0	150,000
前受金収入	370,195	343,255	265,770	260,753	275,090
その他の収入	5,473	11,505	7,746	16,296	20,272
資金収入調整勘定	△351,206	△374,183	△356,577	△283,479	△339,089
前年度繰越支払資金	682,838	730,747	777,767	985,047	955,611
収入の部合計	1,297,357	1,312,039	1,562,927	1,460,339	1,605,875
支出の部					
人件費支出	362,981	356,513	374,414	363,538	356,454
教育研究経費支出	82,895	79,803	82,798	73,123	100,467
管理経費支出	74,132	74,675	71,152	57,866	58,391
借入金等利息支出	△2	0	0	0	233
借入金等返済支出	29,580	0	0	0	0
施設関係支出	3,249	990	15,362	452	324,657
設備関係支出	12,130	8,988	29,028	6,019	8,532
その他支出	12,923	18,466	9,340	8,312	5,098
資金支出調整勘定	△11,275	△5,163	△4,215	△4,586	△3,803
次年度繰越支払資金	730,747	777,767	985,048	955,611	755,842
支出の部合計	1,297,357	1,312,039	1,562,927	1,460,339	1,605,875

事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	439,183	459,970	425,627	336,108	339,222
手数料	7,864	7,159	5,812	6,179	5,150
寄附金	4,766	1,317	1,420	350	3,953
補助金	109,910	109,163	107,696	100,214	102,372
付随事業収入	16,044	16,213	15,800	12,790	10,917
雑収入	20,816	15,779	18,506	37,513	31,450
教育活動収入計	598,583	609,601	574,859	493,157	4923,066
事業活動支出の部					
人件費	362,981	356,513	374,414	367,253	370,205
教育研究経費	139,842	135,545	137,585	130,298	151,053
管理経費	90,700	91,461	88,960	72,743	75,132
教育活動支出計	593,747	583,519	601,918	571,255	596,871
教育活動収支差額	4,836	26,083	△27,059	△78,098	△103,805
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	2,364	2,333	2,672	491	493
教育活動外収入計	2,364	2,333	2,672	491	493
事業活動支出の部					
借入金等利息他	△2	0	0	0	233
教育活動外支出計	△2	0	0	0	233
教育活動外収支差額	2,367	2,333	2,672	491	260
経常収支差額	7,202	28,416	△24,387	△77,606	△103,545
特別収支					
事業活動収入の部					
その他の特別収入	600	0	115,546	4,762	65,933
特別収入計	600	0	115,546	4,762	65,933
事業活動支出の部					
資産処分差額	188	62	22,343	1,581	29,008
特別支出計	188	62	22,343	1,581	29,008
特別収支差額	412	△62	93,203	3,180	36,925

基本金組入前当年度収支差額	7,614	28,354	68,816	△74,425	△66,620
基本金組入額	△17,448	0	△17,258	6,793	△109,056
当年度収支差額	△9,833	28,354	51,559	△67,632	△175,676

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産の部					
固定資産	2,296,340	2,234,137	1,997,907	1,930,964	2,054,060
流動資産	744,335	786,596	1,003,469	977,544	838,470
資産の部合計	3,040,676	3,020,733	3,001,376	2,908,508	3,005,954
負債の部					
固定負債	154,138	142,438	133,107	120,077	119,865
流動負債	385,599	349,003	270,001	264,589	428,866
負債の部合計	539,737	491,441	403,108	384,666	548,731
基本金の部合計	4,201,737	4,098,310	4,115,568	4,108,774	4,217,830
繰越収支差額	△1,700,798	△1,569,018	△1,517,299	△1,584,931	△1,760,607
負債及び純資産の部合計	3,040,676	3,020,733	3,001,376	2,908,508	3,005,954

(4) 主な財務比率比較

事業活動収支計算書関係比率

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	評価	比率の意味
経常収支差額比率	1.2	4.6	△4.2	△15.7	△21.0	高い値が良い	経常的な収支のバランスを表す比率、経常収支差額の経常収入に占める割合、
人件費比率	60.4	58.3	64.8	74.4	75.0	低い値が良い	人件費の経常収入に占める割合。この比率が適正水準を超えると経常収支が悪化する。
教育活動資金収支差額比率	15.4	9.3	△9.5	△5.8	△17.5	—	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合、本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率

教育研究経費比率	23.3	22.2	23.8	26.4	30.6	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・充実に不可欠なもの。
管理経費比率	15.1	14.9	15.4	14.7	15.2	低い値が良い	管理経費の経常収入に占める割合。比率としては低いほうが望ましい。
減価償却額比率	12.4	12.4	11.9	12.6	11.2	—	減価償却額の経常支出に占める割合、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率
事業活動収支差額比率	1.3	4.6	10.0	△14.9	△11.9	高い値が良い	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額に占める割合。

貸借対照表関係比率

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	評価	比率の意味
流動比率	193.0	225.4	371.7	369.5	195.5	高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合。短期的な支払い能力を判断する指標
固定比率	91.8	88.3	76.9	76.5	88.2	低い値が良い	固定資産の純資産に対する割合。この比率は100%以内であることが望ましい。
負債比率	21.6	19.4	15.5	15.2	22.3	低い値が良い	他人資本と自己資本との割合。他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標。
積立率	37.2	38.6	46.8	44.5	36.5	高い値が良い	経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す
前受金保有率	197.4	226.6	370.6	366.5	274.8	高い値が良い	前受金と現金預金の割合。現金預金が適切に保有されているかどうかを測る比率。